

8 下水道事業特別会計予算

このページは空白です。

平成30年度筑後市下水道事業特別会計予算

平成30年度筑後市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 257, 003千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、700, 000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		20,097
	1. 分担金	100
	2. 負担金	19,997
2. 使用料及び手数料		259,601
	1. 使用料	259,491
	2. 手数料	110
3. 国庫支出金		148,000
	1. 国庫補助金	148,000
4. 繰入金		610,599
	1. 繰入金	610,599
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,005
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 市預金利子	1
	3. 消費税還付金	1
	4. 受託事業収入	3,000
	5. 雑入	1
7. 市債		215,700
	1. 市債	215,700
歳 入	合 計	1,257,003

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		7,325
	1. 総務管理費	7,325
2. 下水道費		772,818
	1. 下水道費	772,818
3. 公債費		475,860
	1. 公債費	475,860
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,257,003

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	189,500	証書借入又は 証券発行 { 政府資金 銀行 その他 }	4.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行・その他の場合には、その債権者と協定す るものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	9,200			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	17,000			
計	215,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	20,097	16,042	4,055
2. 使用料及び手数料	259,601	251,573	8,028
3. 国庫支出金	148,000	132,000	16,000
4. 繰入金	610,599	642,864	△32,265
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	3,005	1,005	2,000
7. 市債	215,700	177,400	38,300
歳入合計	1,257,003	1,220,885	36,118

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	7,325	6,513	812	0	0	0	7,325
2. 下水道費	772,818	745,263	27,555	148,000	215,700	3,000	406,118
3. 公債費	475,860	468,109	7,751	0	0	0	475,860
4. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,257,003	1,220,885	36,118	148,000	215,700	3,000	890,303

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	100	100	0	1. 受益者分担金	100	○受益者分担金 100
計	100	100	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負担金

1. 都市計画費負担金	19,997	15,942	4,055	1. 現年度分受益者負担金	19,568	○受益者負担金現年度分 19,568
				2. 滞納繰越分受益者負担金	429	○受益者負担金過年度分 429
計	19,997	15,942	4,055			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 公共下水道使用料	259,491	251,469	8,022	1. 現年度分下水道使用料	255,617	○下水道使用料現年度分 255,617
				2. 滞納繰越分下水道使用料	3,872	○下水道使用料過年度分 3,872
				3. 下水道占用料	1	○下水道占用料 1
				4. 暗渠使用料	1	○暗渠使用料 1
計	259,491	251,469	8,022			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	36	36	0	1. 督促手数料	36	○督促手数料 36
2. 排水設備手数料	74	68	6	1. 排水設備工事責任技術者登録手数料	31	○排水設備工事責任技術者登録手数料 31

使用料及び手数料

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 排水設備工事店指定手数料	43	○排水設備工事指定工事店指定手数料 43
計	110	104	6			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	148,000	132,000	16,000	1. 下水道事業国庫補助金	148,000	○社会資本整備総合交付金 148,000
計	148,000	132,000	16,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	610,599	642,864	△32,265	1. 一般会計繰入金	610,599	○排水設備設置繰入金 9,528 ○流域下水道費繰入金(臨時措置分) 50,538 ○分流式下水道費繰入金 213,612 ○下水排水規制繰入金 400 ○高資本費対策繰入金 98,891 ○公債費繰入金(特別措置分) 18,676 ○高度処理繰入金 4,594 ○その他繰入金 212,683 ○児童手当に要する経費 1,260 ○地方公営企業法適用に要する経費 417
計	610,599	642,864	△32,265			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	○歳計現金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 消費税還付金

1. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	○消費税還付金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

1. 受託事業収入	3,000	1,000	2,000	1. 公共下水道事業受託収入	3,000	○公共下水道事業受託収入 3,000
計	3,000	1,000	2,000			

諸収入

(款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	○雑入 1
計	1	1	0			

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道債	215,700	177,400	38,300	1. 下水道債	215,700	○公共下水道事業債 189,500 ○流域下水道事業債 9,200 ○公営企業会計適用債 17,000
計	215,700	177,400	38,300			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,325	6,513	812				7,325	9. 旅費	12	◇一般管理に要する経費	7,325
								11. 需用費	467	○旅費	12
								14. 使用料及び賃借料	5	・普通旅費	12
								19. 負担金、補助及び交付金	1,841	○需用費	467
								27. 公課費	5,000	・消耗品費	12
										・光熱水費	455
										○使用料及び賃借料	5
										○負担金、補助及び交付金	1,841
										・福岡県内市下水道推進協議会等負担金	234
										・日本下水道協会会費	134
										・矢部川流域下水道促進協議会会費	351
										・矢部川流域下水道推進協議会負担金	949
										・市町村福祉協会負担金	109
										・福利厚生負担金	64
										○公課費	5,000
計	7,325	6,513	812				7,325				

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

1. 下水道整備費	413,654	388,618	25,036	143,000	198,700		71,954	2. 給料	17,299	◇職員人件費(4人)	35,601
								3. 職員手当等	12,500	○給料	17,299
								4. 共済費	5,802	○職員手当等	12,500
								9. 旅費	57	・扶養手当	1,158
										・住居手当	294

下水道費

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 需用費	1,627	・通勤手当	189
							12. 役務費	465	・時間外勤務手当	1,392
							13. 委託料	40,052	・期末手当	4,363
							14. 使用料及び賃借料	1,701	・勤勉手当	3,052
									・児童手当	2,052
							15. 工事請負費	308,000	○ 共済費	5,802
							17. 公有財産購入費	100	・ 共済負担金	5,802
									◇公共下水道事業に要する経費	367,152
							18. 備品購入費	150	○ 旅費	57
							19. 負担金、補助及び交付金	20,901	・ 普通旅費	57
									○ 需用費	1,627
							22. 補償、補填及び賠償金	5,000	・ 消耗品費	1,105
									・ 燃料費	162
									・ 食糧費	10
									・ 印刷製本費	200
									・ 修繕料	150
									○ 役務費	465
									・ 郵便料	70
									・ 電話料	300
									・ 火災保険料	50
									・ 自動車損害保険料	45
									○ 委託料	40,052
									・ 設計業務等委託料	40,000

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断委託料 52 ○使用料及び賃借料 1,701 ○工事請負費 308,000 ○公有財産購入費 100 <ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費 100 ○備品購入費 150 ○負担金、補助及び交付金 10,000 <ul style="list-style-type: none"> ・水道工事負担金 10,000 ○補償、補填及び賠償金 5,000 <ul style="list-style-type: none"> ・補償金 5,000 ◇流域下水道事業に要する経費 10,901 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 10,901 <ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道事業建設負担金 10,901 	
2. 維持管理費	356,164	355,645	519	5,000	17,000		334,164	<ul style="list-style-type: none"> 2. 給料 14,495 3. 職員手当等 8,315 4. 共済費 4,830 9. 旅費 130 11. 需用費 2,527 12. 役務費 153 13. 委託料 30,538 14. 使用料及び賃借料 1,417 	<ul style="list-style-type: none"> ◇職員人件費（4人） 27,640 <ul style="list-style-type: none"> ○給料 14,495 ○職員手当等 8,315 <ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当 78 ・住居手当 276 ・通勤手当 249 ・時間外勤務手当 1,177 ・管理職員特別勤務手当 30 ・管理職手当 622 ・期末手当 3,383 	

下水道費

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							15. 工事請負費	10,000	・ 勤勉手当	2,500
							16. 原材料費	100	○ 共済費	4,830
							18. 備品購入費	150	・ 共済負担金	4,710
							19. 負担金、補助 及び交付金	283,309	・ 公務災害	120
									◇維持管理に要する経費	328,524
							23. 償還金、利子 及び割引料	200	○ 旅費	130
									・ 普通旅費	130
									○ 需用費	2,527
									・ 消耗品費	92
									・ 印刷製本費	95
									・ 光熱水費	840
									・ 修繕料	1,500
									○ 役務費	153
									・ 郵便料	88
									・ 電話料	60
									・ 手数料	5
									○ 委託料	30,538
									・ 地方公営企業法適用化移行支援業務委託料	17,000
									・ 下水道台帳データ更新・保守委託料	4,627
									・ 上下水道料金システム保守委託料	962
									・ 下水道施設管理委託料	3,240
									・ 大規模事業所流入水検査委託料	400

(款) 2. 下水道費 (項) 1. 下水道費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・下水道維持管理システム改修等委託料 300 ・マンホールポンプ監視システム通信料 117 ・受益者負担金システム保守委託料 599 ・下水道使用料徴収事務委託料 3,293 ○使用料及び賃借料 1,417 ○工事請負費 10,000 ○原材料費 100 ○備品購入費 150 ○負担金、補助及び交付金 283,309 <ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道事業維持管理負担金 268,781 ・水洗化等排水設備工事費補助金 14,528 ○償還金、利子及び割引料 200 <ul style="list-style-type: none"> ・還付金 200
3. 受託事業費	3,000	1,000	2,000			3,000 (内訳) 諸収入 3,000		15. 工事請負費	3,000	◇受託事業に要する経費 3,000 ○工事請負費 3,000
計	772,818	745,263	27,555	148,000	215,700	3,000	406,118			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	348,710	335,763	12,947				348,710	23. 償還金、利子及び割引料	348,710	◇市債の元金償還金 ○償還金、利子及び割引料 ・償還金	348,710 348,710 348,710
2. 利子	127,150	132,346	△5,196				127,150	23. 償還金、利子及び割引料	127,150	◇市債の利子償還金 ○償還金、利子及び割引料 ・利子 ◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	127,100 127,100 127,100 50 50 50
計	475,860	468,109	7,751				475,860				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	31,794	18,763	50,557	10,632	61,189	
前年度	(0) 11	43,514	24,555	68,069	14,890	82,959	
比 較	(0) △ 3	△ 11,720	△ 5,792	△ 17,512	△ 4,258	△ 21,770	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,236	570	438	2,569	30
	前年度	2,118	324	602	3,505	30
	比 較	△ 882	246	△ 164	△ 936	0
職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計	
	本年度	622	7,746	5,552	18,763	
	前年度	622	10,676	6,678	24,555	
	比 較	0	△ 2,930	△ 1,126	△ 5,792	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	普通昇給に伴う増加分	千円 420		・平均昇給率 1.32%
	△ 11,720	給与改定に伴う増減分	35		・平均改定率 0.11%
		その他増減分	△ 12,175	職員の新陳代謝及び増員 その他による増減分	・職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 本年度 8 人 0 8 人 前年度 11 人 0 11 人 増 減 △ 3 人 0 △ 3 人
職員手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 275	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
	△ 5,792	その他増減分	△ 6,067	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,313
	平均給与月額(円)	373,635
	平均年齢(歳)	43.8
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,076
	平均給与月額(円)	367,778
	平均年齢(歳)	43.7

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行 政 職
30年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級		
	4級	7	63.6
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級		
	計	11	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級		
	4級	7	63.6
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	7級		
	計	11	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	8

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	下水道台帳システム賃借料	5,644	-	-	平成30年度から 平成33年度まで	5,644	0	0	0	5,644
2	地方公営企業法適用化移行支援業務委託料	26,000	平成29年度	6,113	平成30年度	17,000	0	17,000	0	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	7,187,011	7,025,749	215,700	348,710	6,892,739
(1) 下水道	7,187,011	7,025,749	215,700	348,710	6,892,739
合 計	7,187,011	7,025,749	215,700	348,710	6,892,739